

「本庁舎建設基本構想案」

パブリックコメントの実施結果を公表します

問い合わせ

総務部総務課

☎ 43-7025

検討など、様々な観点から議論を重ね「大館市本庁舎建設基本構想案」を策定しました。

今回実施したパブリックコメントは、外部委員から成る検討委員会や市民の代表である市議会で審議・検討し、出来上がった「基本構想案」に対する市民の皆さんのご意見を広く伺うためのものです。「もっと早く意見を募集するべき」「設問が誘導的では」などのご意見もありましたが、計画策定等の初期段階で幅広く市民の皆さんの意見をお聞きする「市民アンケート」とは意味合いが異なりますのでご理解くださるようお願いいたします。

結果の詳細をご覧になれます

大館市本庁舎建設基本構想案に関するパブリックコメントの実施結果の詳細は、市のホームページで公開しているほか、次の窓口で閲覧できます。

- 市役所総務課総務係
- 市役所市民ホール
- 比内総合支所総務係
- 田代総合支所市民生活係
- 市役所各出張所



8月1日から22日までに実施した大館市本庁舎建設基本構想案に関するパブリックコメントの募集では、1,090人のかたからたくさんのご意見をいただきました。たいへん貴重なご意見、まことにありがとうございました。

今号では、市に寄せられた意見などの件数及び内訳、主な内容等についてご紹介します。

今回実施した パブリックコメントの内容

パブリックコメントとは、市などの行政機関が主要な事業に関する基本構想などの政策等を策定しようとするときに、政策等の趣旨や目的、内容等を広く公表し、これに対して住民の皆さんから意見を募り、提出された意見とこれに対する行政機関の考え方を公表する住民参加のための制度です。

本庁舎建設については、平成24年度に一般公募の市民、学識経験者、商工団体等関係機関の代表者などで構成される「本庁舎建設検討委員会」を設置し、また、平成25年度には市議会に「市議会本庁舎建設に関する特別委員会」を設置され、審議・検討を重ねてきました。

そこでの審議・検討を踏まえ、本庁舎建設の必要性や将来の人口減少と職員減に見合った庁舎の規模、事業費及び財源の検討、比内・田代両総合支所庁舎の利活用、本庁機能の集約、防災拠点としての機能強化、建設候補地の

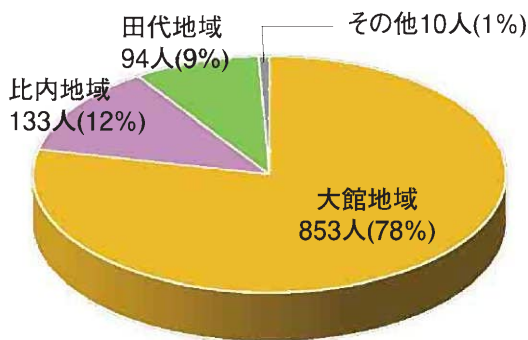
パブリックコメントの実施概要

実施期間 平成 26 年 8 月 1 日～ 22 日

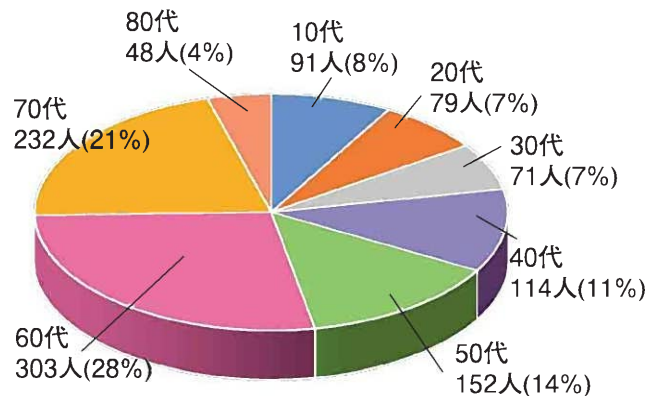
- 実施方法**
- (a) 広報おおだて 8 月号に基本構想案を掲載し、意見を募集
 - (b) 市ホームページに基本構想案を掲載し、意見を募集
 - (c) 市役所総務課、比内・田代両総合支所、各出張所での閲覧
 - (d) 依頼による意見募集（行政協力員、町内会、秋田職業能力開発短期大学校、商工会議所、北秋商工会、青年会議所、建築士会、JA、PTA）

意見総数 (1,090 人)

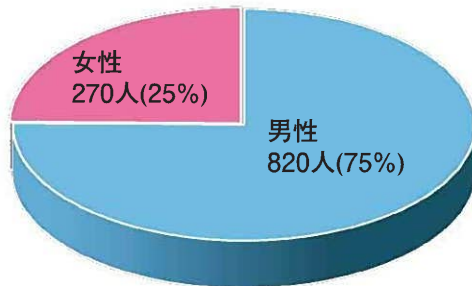
①居住地



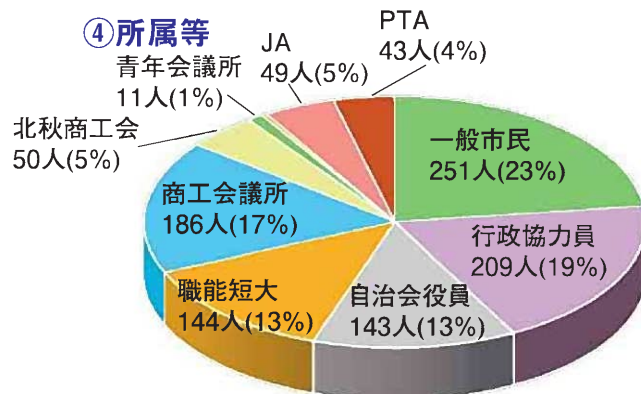
②年 齢



③性 別



④所属等



各設問の回答者数

【設問 1】

現在の市役所本庁舎（字中城 20 番地）について、特に課題と思うものに○をつけてください。〔複数回答〕

内 容	人 数	総数に占める割合
本庁舎は、西側庁舎が建築後 59 年、東側庁舎が 37 年経過しており老朽化が著しく、維持補修費の増大が懸念される。	570人	52%
市民ホールや窓口部門の待合スペースが狭く、会議室も不足しているほか、相談窓口のプライバシーが十分に確保できていない。	279人	26%
エレベーターがなく、トイレ、通路の段差等、バリアフリー化への対応に限界がある。	457人	42%
旧耐震基準による建物であり十分な耐震強度がなく、大地震等の災害発生時に市民の安全を守る防災拠点としての機能に不安がある。	550人	50%
市役所の機能が、本庁舎、比内庁舎、田代庁舎、三ノ丸庁舎などに分散しており、訪れた市民が 1 カ所で用件を済ませることができない。	397人	36%

【設問2】

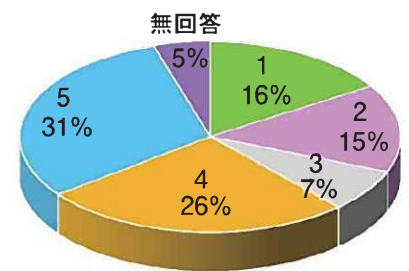
新庁舎建設の基本方針として最も重要と思うものに○をつけてください。[複数回答]

内 容	人 数	総数に占める割合
大規模な地震等の災害時にも防災拠点としての庁舎機能を維持できるよう高水準な耐震性能を確保していること。	447人	41%
少子高齢化、人口減少、市民のニーズの変化などに柔軟に対応するため、スペースの変更が容易にでき、長期間にわたって利用しやすいこと。	338人	31%
高齢者や障害者、子どもなど、誰もが駐車場から庁舎内部にスムーズに移動できるとともに、ちょうど良い高さの窓口カウンター、多目的トイレを整備するなど、わかりやすく使いやすいこと。	390人	36%
自然エネルギーの活用、省エネ型器具の採用など環境に配慮するとともに、維持管理が容易で、長寿命化が図られるなど、将来の財政負担が少ないこと。	315人	29%
人口減少や超高齢化社会に備えて、病院、公営住宅や公共交通機関の利便性を考慮し、歩いて暮らせる「コンパクトシティ」の核となること。	298人	27%
本庁舎は市の象徴となるため、華美な要素を排除しながら景観形成に十分配慮し、内壁材を一部秋田杉にするなど、地場産品も活用した市民が誇りを持てる造りであること。	189人	17%
比内庁舎、田代庁舎は、分庁舎の機能を維持し、人居する部署の入れ替えなど臨機応変に対応して有効利用を図る。	419人	38%

【設問3】 新庁舎の位置について

本庁舎建設基本構想案で、新庁舎の建設候補地を現庁舎敷地及びその周辺敷地とし、建物の具体的な配置場所3か所を例示しています。3案のうちどれが最もよいとお考えですか。

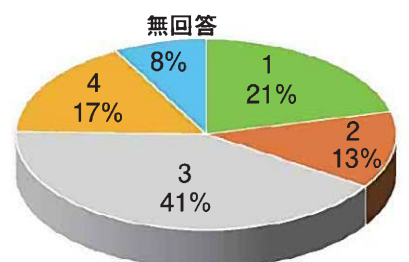
内 容	人 数
1 配置例(1) 現在の市民体育館	175人
2 配置例(2) 現在の本庁舎と堀の間	163人
3 配置例(3) 現在の市民プール	79人
4 配置例(1)～(3)の中で詳細を更に検討して決定を	288人
5 現庁舎及びその周辺敷地でない、ほかの場所	333人
無回答	52人



【設問4】 新庁舎の規模及び事業費について

本庁舎建設基本構想案では、26年後の市の人口を約5万6千人、本庁舎の職員数を330人と推計し、それまでの間は各分庁舎を使用しながら徐々に本庁機能を集約していくことを想定して、新庁舎の延床面積を約7千㎡、事業費を約35億円としています。このことについてどう考えますか。

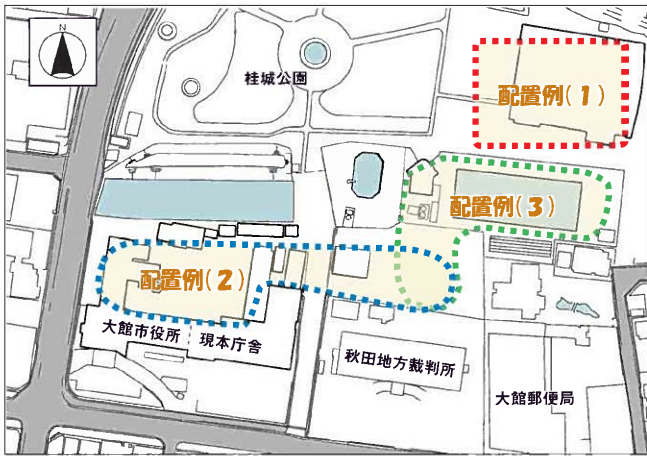
内 容	人 数
1 この面積、事業費でよい	231人
2 面積を広くして、もっと早く1カ所に集約すべき	142人
3 事業費を縮小して、もっと財政負担を減らすべき	449人
4 わからない	182人
無回答	86人



皆さんからいただいた意見の中で、件数が多かったものなどを、主要な項目ごとにお知らせします。

本庁舎の建設候補地について

『配置例1』の市民体育館の場所が良いと回答したかたが16%、『配置例2』の現在の本庁舎と堀の間が良いと回答したかたが15%、『配置例3』の市民プールの場所が良いと回答したかたが7%、『配置例の1から3の中でさらに検討して決めれば良い』と回答したかたが26%で、現庁舎敷地及びその周辺敷地が良いと回答したかたの合計は64%となりました。



配置例1・3を選択した主な理由

- 現庁舎解体後の敷地を広く利用でき、駐車場の十分な確保ができる。
- 仮庁舎の建設の必要がない。

配置例2を選択した主な理由

- 市民プールや体育館を解体する必要がなく総事業費が安い。
- 市役所が分かりやすい。
- 主要道路に接している。

現在地を選択する理由

- 高台にあるので、水害等の心配が少なく防災拠点として適地である。
- 他の公共機関に近く、官庁街として定着している。
- 長年慣れ親しんだ場所である。
- 市の中心部で、交通の便が良い。

次に、全く別の場所が良いと回答したかたは31%でした。

建設場所と主な理由

旧小坂鉄道跡地も含めた大館駅周辺(110件)

- 大館の玄関口として駅前が寂しく、駅前開発や活性化につながる。
- 電車も含めた交通の利便性が高い。
- 旧ジャスコ跡地(65件)
- 敷地が広く、駐車場を確保できる。
- 道路条件が良く、交通の便が良い。
- 田町球場(18件)
- 総合病院も近く、市民の利便性が高い。
- 交通の利便性が高い。
- その他の候補地
- 大館高校を活用(15件)
- 比内庁舎

本庁機能の集約について

基本構想案では、現在、分散している福祉部(総合福祉センター、正職員数は平成25年度で57人と産業部・農業委員会事務局(三ノ丸庁舎、正職員数は同じく37人)を平成32年度に本庁舎に集約し、比内総合支所に配置している建設部と田代総合支所の教育委員会事務局は、業務量や職員数の推移を見ながら、平成52年度までに本庁舎に集約することを目指す内容となっています。

また、比内・田代両総合支所は、住民票、戸籍、税金納納など住民生活に密着した窓口を現在と同様継続させ、地域の行政サービスの拠点としていくことにしています。

市民の皆さんの意見

- 1カ所で全部用事を済ませられる庁舎にしてほしい。
- 分庁舎は市民サービス(住民票取得等)だけにし、行政機能は1カ所に。この人口で分庁舎はムダ。
- 一つの手続きをするのに複数の建物に行かなければならないのは、行政サービスとして論外だ。
- 市民の利便性を考え、必要な機能は各地区に残し、1カ所に機能を集約すべき。
- 経済性や効率性を考え、1カ所に機能を集約すべき。
- 分庁舎は現在3つあるが、それ以上増やすことには反対。駅前には商工業を誘致し、市役所はできるだけ早く1カ所に集約すべき。25年後の維持管理費も考慮すべき。
- 駅前開発を考えた分庁舎方式を採用すべき。
- 今後まだまだ利用可能な比内・田代庁舎、また、現在の市民部の建物も有効活用しつつ、駅前の小坂鉄道跡地を使用するなど分庁舎方式を取り入れるべき。

本庁機能の分散の状況(平成26年度)

本庁舎	市民部、総務部、会計課 選挙管理委員会事務局、議会事務局
三ノ丸庁舎	産業部、農業委員会事務局
総合福祉センター	福祉部(福祉課、子ども課、長寿課)
保健センター	福祉部(健康課)
比内庁舎	建設部、監査委員事務局
田代庁舎	教育委員会事務局



城址である桂城公園を整備、 拡張するべき

基本構想案では、現本庁舎敷地及びその周辺敷地を建設候補地とし、当該地での新庁舎建設に際しては、市民の憩いの場である桂城公園と一体的に、歴史ある城址公園として観光の振興にも寄与するような整備の仕方も検討することにしています。

また、基本構想案に示した3つの配置例のいずれも、本庁舎の敷地は、現在の桂城公園の公園敷地内には入らない計画にしています。

市民の皆さんの意見

- 市民の憩いの場、観光の拠点として桂城公園を整備、充実させるべき。
- 桜まつり、バラまつり、秋田犬会館と併せて一体的な観光スポットに。
- 市庁舎を移すことで公園として縮小はないか心配。



- 桂城公園に市庁舎を移すことは反対。堀を復元してほしい。
- 一旦埋めた堀を人工的に復元しても歴史的価値はなく、観光客増加に結び付くとは思えない。

○市役所の3案については反対。公園は市民の憩いの場「大館城址公園」としてもっと整備し、市民が集えて子供たちが安心して遊べる場として今よりもっと広くしてほしい。

駅前再開発などまちづくりの観点から庁舎建設を考えるべき

基本構想案では、庁舎建設の基本方針の中で「まちづくりと連動した庁舎」として、人口減少や超高齢化社会の到来に備え、都市機能の拠点になる病院共同住宅や公共交通機関の利便性を考慮しながら衣食住機能を集約し、歩いて暮らせる「コンパクトシティ」の核となる施設とすることにしています。

市民の皆さんの意見

- 市役所だけでなく、大館市全体の未来像を考えたい。場所決定を。現状だと市役所建設だけに絞られた議論になっている感じがする。
- 商工会議所案に大賛成。庁舎建設の前にまちづくりを考えるほうが先ではないか。
- 庁舎建設は老朽化、狭あい化等でやむを得ないことであるが、費用は最小限にとどめ、過疎や少子高齢化で地域が弱体化している中、先を見据

えた地域づくり、まちづくりの構想が今最も必要とされているのではないかと。

○人の集まりやすい場所、交通、商業の観点が必要だと思うので、駅前の開発が重要。

○長い間懸案である駅前開発と同時に考えるべき。どこの市に行っても駅前からにぎわいがある。大館駅に市役所(分庁舎)を建てて、少しずつ駅前開発をやっていくべき。

○大館駅前の開発を強く求める。少しでも若者が留まってくれるような努力をしたらどうか。



比内、田代総合支所庁舎を活用するべき

基本構想案では、庁舎建設の基本方針の中で「分庁舎の利活用」として、比内庁舎・田代庁舎は、分庁舎の機能を維持し、入居する部署の入れ替えなど臨機応変に対応しながら有効利用を図ることにしています。

市民の皆さんの意見

○両地区庁舎とも、耐震性が確保されているなら、本庁舎のサテライト施設としての機能は残すべき。特に比内庁舎の議場は、本庁舎から機能移転してもよいと思う。議場を本庁舎の設計から除けば、かなり建設費のコストカットになるはず。

○比内・田代庁舎を分庁舎として有効活用し、新本庁舎はコンパクトに建設すべき。

○旧比内町・旧田代町の経済的な均衡ある発展には、立派な庁舎を分庁方式として再利用すべき。

○本庁集中の必要性よりも、分庁舎としての田代、比内地区の特性に合う配置を検討した地域振興が大事。

○市役所の機能の分散というのが、住民の一人としてはそれぞれの支所その他の場所でも用件を済ますことができるようにしたいと思う。ネットの時代である。災害時でも支所ごとに把握できていると早々に対応できる。この先高齢者や障害者のことを考えると、やはり支所は大事だ。役所の職員の方々も住民の実情を考えて仕事をしてほしい。



比内総合支所



田代総合支所

将来の財政負担を減らしてほしい

基本構想案では、今から26年後の平成52年の市の人口を5万6441人と想定しています。

市の職員の総数も、平成25年度で665人(人口千人当たり8.5人)、うち本庁舎の職員数が199人のところを、平成52年には430人(人口千人当たり7.6人)、うち本庁舎の職員は330人と想定しています。

現在、別の庁舎に置かれている福祉部、産業部、農業委員会、建設部、教育委員会を徐々に本庁舎に集約していくことを想定し、26年後の本庁舎の職員数を330人程度と見込んだもので、その職員数から算出した庁舎面積が7000㎡です。

現在の本庁舎の延べ床面積が約4600㎡であるのに対し、新庁舎は7000㎡を想定しているのは、現在分散しご不便をお掛けしている庁舎機能と職員の集約を図ることによるものです。

県内他市町村の新庁舎延床面積

湯沢市【建設工事中】	(4万9100人)	9093.63㎡
潟上市【建設工事中】	(3万3968人)	9219.03㎡
能代市【設計中】	(5万7218人)	7269.00㎡

※人口は平成26年9月現在です。

今から26年後の本庁舎職員数から必要面積を算出し、他の自治体の建設工事費平均単価に資材等の上昇率等を加味して、庁舎建設工事費を30億1千万円、事業費は総額で35億円(プール等建設費を除く)を見込んでいます(下表)。

財源としては、今後積み立てる分を含む庁舎等整備基金を17億5千万円、合併特例債を17億円活用する計画です。公共施設の建設を計画するに当たっては、市の総合計画、財政計画の中で、借入れの返済も含めて全体の収支見通しを立てたうえで計画を策定しています。基金と合わせて、交付税措置のある合併特例債を活用した方が市費負担が軽減され、20年程度の期間で市民負担の平準化が図られるなどの利点があるため、合併特例債を活用した基本構想案を策定しました。

合併特例債のあらまし

合併特例債は、合併した自治体が建設計画に基づいて行う事業の資金を借り入れることができる地方債で、平成32年度までに限って発行することができるとの制度です。

元金と利子を合わせた返済額の70%に対して国から交付税措置されるもので、自治体の庁舎建設に対しては国などの補助金がなく、交付税の手当のある合併特例債を活用することで税などの市費負担を極力抑えることができます。

市民の皆さんの意見

○人口減少が予想される中、少しでも財政負担を減らし、住みやすいまちづくりを目指すべき。

○新庁舎建設に35億円という、将来に負担が生じるような多額な経費計上は再考してもらいたい。

○財政負担は減らす。今までの市の建設についての反省をどう生かすか。

○市民のための建設であつてほしい。

○子供・孫たちには大きな借金を背負わせたくない、もっと知恵を出し合っ

てじっくりと考えて決めてほしい。

○現存する分庁舎を今以上に有効活用し、可能なら分庁舎で業務を行う。

○最小の事業費で建設することを望む。

○人口減少の中大きな立派な庁舎建設は無駄。子ども達に大きな負の遺産を背負わせることはできない。

○35億円かける必要があるのか。合併特例債にこだわることなく(合併特例債を利用して借金は残る)、後世に少しでも借金を残さない方法を。

○子供たちのことを考えると、多くの債務が残る合併特例債を利用している本庁舎建設をするのではなく、まちづくりの視点と市民負担となる起債の額、交通政策を考慮して庁舎建設を進めていく必要がある。有効活用

できる庁舎を使用し、駅前再開発と絡め、同和グループから譲渡された場所へ分庁舎を建設するなど、起債を少なくする方法で建設すべき。

庁舎建設事業費及び財源(見込み)

庁舎建設事業費		約35億3,700万円
内訳	基本及び実施設計費	1億763万円
	庁舎建設工事費	30億1,000万円
	解体工事費(現庁舎、プール、体育館等)	2億1,000万円
	外構工事費	2億1,000万円
財源		約35億3,700万円
内訳	庁舎等整備基金	17億5,000万円
	合併特例債	17億円
	一般財源	8,700万円

今後の庁舎建設計画の進め方について

今後は、皆さんからいただいたご意見を詳細に検討するとともに、市議会特別委員会に報告し、本庁舎建設に関する具体的な方針及び計画策定に向けて検討を進めていきます。

また、本庁舎建設について、これからも計画策定や重要な方向性を決定する際には、今回と同じようにパブリックコメントを実施しますので、皆さんのご協力をお願いします。

※配置例1・3の場合の見込み額